

松本市総合計画の推進に向けた市民意識調査 報告書【概要版】

1. 調査の目的

令和3年度に策定した松本市総合計画（基本構想2030・第11次基本計画）の着実な推進を図るため、政策分野や施策ごとに市民の現状意識を調査し、課題の把握・分析を行った。

調査結果は、実施計画策定など今後の政策立案に反映するとともに、次期基本計画の策定に向けた効果検証に活用するものとする。

■ 主な調査項目

① 松本市における暮らしの総合的な評価

- 生活満足度
- 生活充実度
- 定住意向(松本市で暮らし続けていくことへの意識)
- 推奨度(松本市で暮らすことを他者に勧めたい(推奨したい)度合い)

② 市民の日常生活における行動・活動の現状分析

各政策分野に関連する市民の日常生活における16項目の行動や活動状況について調査を実施

③ 第11次基本計画で掲げる基本施策の現状評価

基本計画で掲げた7分野・47の基本施策ごとのアウトカム(成果)について現状評価を実施

④ 「人口の定常化」に関する施策の現状評価

人口ビジョンで掲げた「人口の定常化」の実現に向け、出産・育児支援や移住促進に関する項目の現状評価を実施

2. 調査実施概要

住民基本台帳から無作為で抽出した満18歳以上の市民2,400人を対象に、本調査を実施した。郵送で調査票等を配布し、回答は「紙の調査票」又は「インターネット」を選択可能とした。

「紙の調査票」と「インターネット」での重複回答を防ぐため、調査票にインターネット回答用の番号を記載した。

なお、調査依頼に当たっては、調査の趣旨や総合計画についての理解を深めてもらうため、総合計画のダイジェスト版を同封した。

実施概要

調査対象者	満18歳以上の市民
配布数	2,400件 転居等で29件が不着のため、実配布数は2,371件
抽出方法	住民基本台帳からの無作為抽出
配布方法	郵送
回答方法	郵送による紙の調査票の返送とインターネット回答を選択可能とした。
調査期間	令和3年11月30日～12月23日
回答数	1,310件
有効回答数	1,307件(うち、インターネット回答350件) 回答数別 年齢比率 10歳代 1.5% 50歳代 20.4% 20歳代 7.6% 60～64歳 9.0% 30歳代 13.7% 65～69歳 9.9% 40歳代 16.3% 70歳以上 21.6%
有効回答率	55.1% ※実配布数2,371件に占める有効回答数の割合

3. 調査結果

(1)松本市における暮らしの総合的な評価

■生活満足度 ～新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、全国及び松本市の生活満足度は低下～

生活満足度は、全国及び松本市の調査結果の推移をみると、全国調査の内閣府「国民生活に関する世論調査」において令和元年度まで7割で推移していたが、令和3年度調査では55.3%に下がった。令和元年度から3年度にかけての下落幅は18.5ポイントである。新型コロナウイルス感染症などの社会情勢の影響を受け、低下したものと考えられる。

松本市は、今年度から全国調査と合わせるため「どちらともいえない」という選択肢を追加したことから、単純に経年比較はできないが、令和元年度と比較し、生活満足度は下がっている。下落幅は13.1ポイントであり、全国調査よりも下落幅は小さく、令和元年度までの全国調査の水準にあると言える。

■定住意向 ～低下傾向にあるが、8割を維持～

松本市の定住意向（「永住したい」「当分住み続けたい」を合わせた割合）は80.6%であり、8割台を維持している。

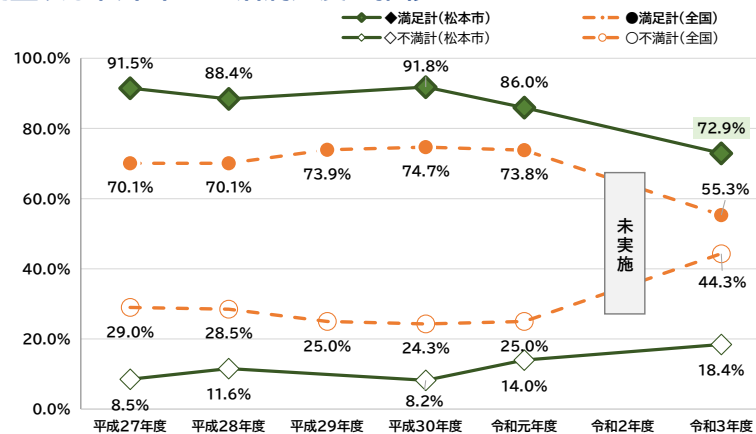
平成25年度から低下傾向であるため、引き続き、暮らし続けたい松本市を目指し、努力が必要と言える。

■生活満足度と推奨度 ～生活満足度が高いほど、推奨度(※)が高い～ ※松本市を他者に勧めたい度合い

生活満足度が高い人ほど、松本市の知人・友人への推奨度が高い。推奨度が高い回答者ほど、施策評価の平均点も高く、松本市の様々な魅力を実感していると言える。

なお、知人・友人からの推奨（口コミ）は、観光客の誘客などにおいて効果的な情報であるが、更なる定住促進や関係人口の創出につながるよう、各施策を効果的に推進し現状評価を高め、推奨者を増やしていくことが求められる。

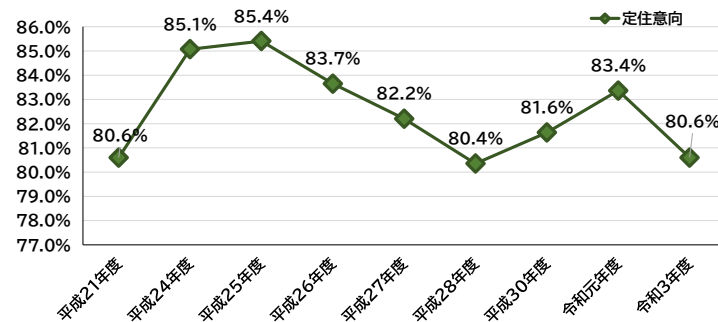
全国調査及び松本市の生活満足度の推移



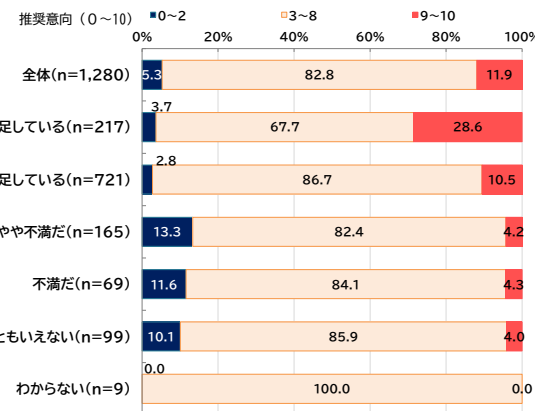
出典：全国調査は内閣府「国民生活に関する世論調査」

※松本市：令和3年度調査は全国調査と合わせるため「どちらともいえない」という選択肢を追加している。そのため、令和元年度までの結果とは単純に比較はできない。

松本市の定住意向(「永住したい」「当分住み続けたい」)の推移



生活満足度と推奨度(松本で暮らすことを友人・知人に勧めたいか)のクロス集計



(2)市民の日常生活における行動・活動の現状

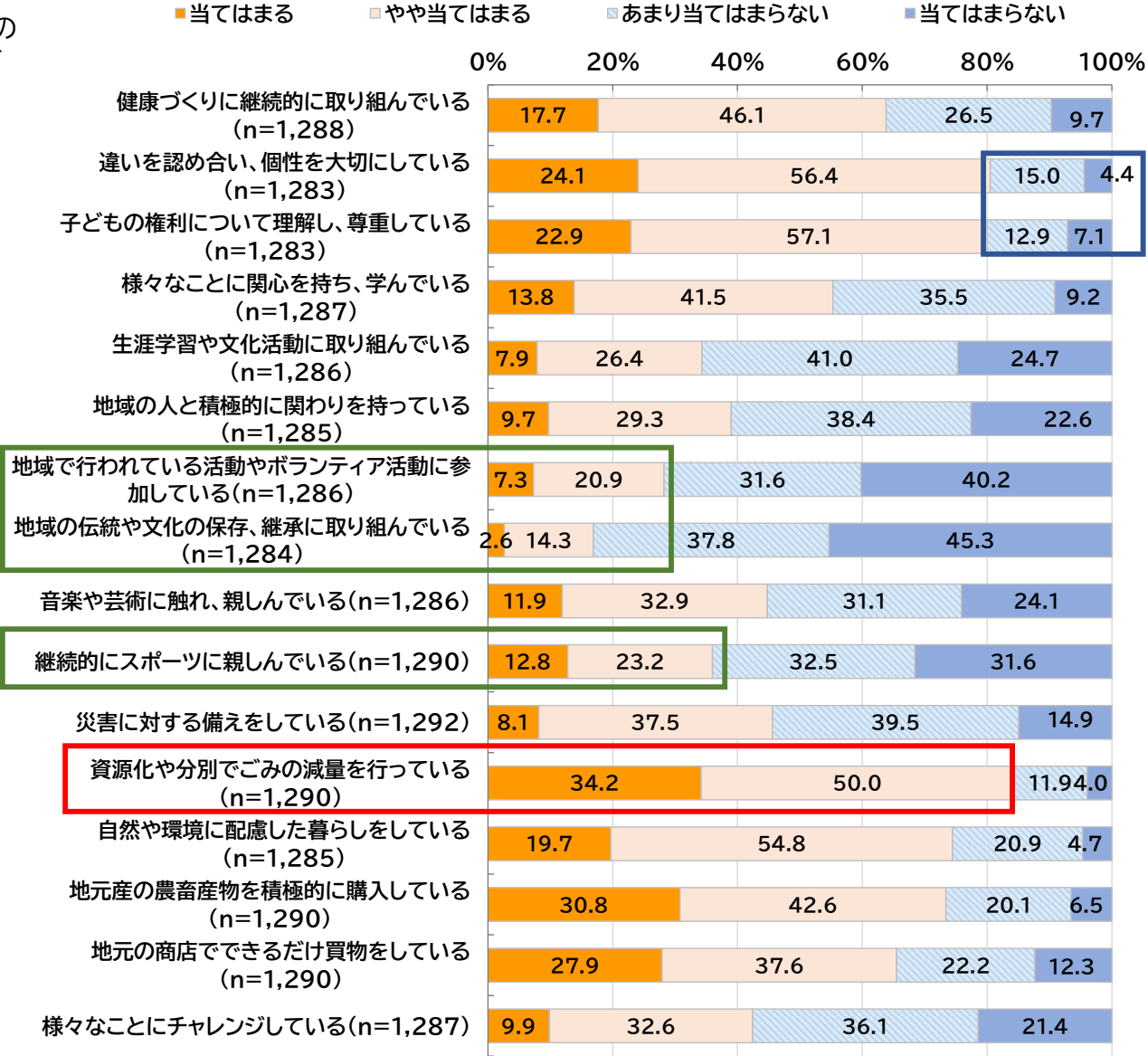
総合計画では、市民と行政が共に取り組む5つの行動目標の下、具体的な行動（アクション）を通じたまちづくりを進めていくこととしている。

そこで、今回の調査では、各政策分野に関連する市民の日常生活における行動・活動（16項目）の現状について分析を行った。

■全体傾向

- 取り組んでいる割合が高い行動・活動をみると、「資源化や分別でごみの減量を行っている」が最も高く、次いで「違いを認め合い、個性を大切にしている」、「子どもの権利について理解し、尊重している」の順となっている。
- これに対し、「地域の伝統や文化の保存、継承に取り組んでいる」、「生涯学習や文化活動に取り組んでいる」、「継続的にスポーツに親しんでいる」などの行動・活動に取り組んでいる割合は低くなっている。
- なお、「違いを認め合い、個性を大切にしている」や「子どもの権利について理解し、尊重している」において否定的回答者が2割を占めている。これら2項目は、家庭・学校・職場・地域等で生活する上で遵守されなければならない原則である。否定的回答者が2割いることを課題として捉え、他者への多様性の尊重や子どもの権利の意識醸成に向けた啓発が必要である。

市民の日常生活における行動・活動の回答割合(全体傾向)

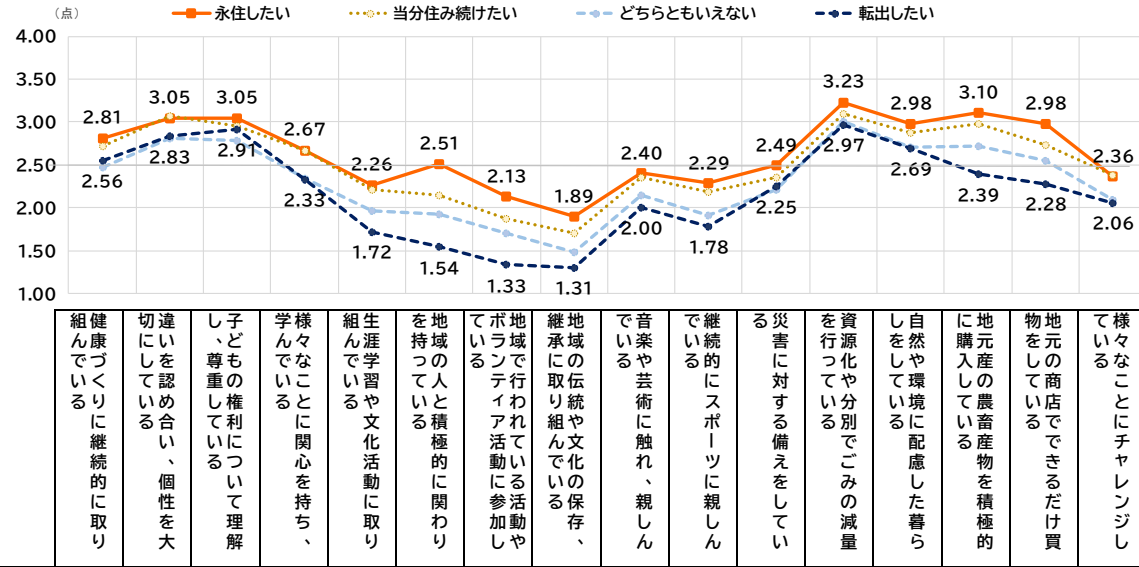


■ 定住意向別の傾向

- 「永住したい」「当分住み続けたい」など定住意向が強い層は、定住意向が弱い層と比較し、16項目すべてにおいて得点が高くなっている。
- 特に「地域の人と積極的に関わりを持っている」「地域で行われている活動やボランティア活動に参加している」「地元産の農畜産物を積極的に購入している」「地元の商店でできるだけ買物をしている」は定住意向の高い層が、顕著に得点が高くなっている。定住意向が高い層ほど、地域とのつながりをつくる行動をしている傾向にあると言える。

定住意向

定住意向が強い層ほど、地域とのつながりをつくる行動をしている。



■ 年代別の傾向

- 年代別に16項目をみると、10歳代～30歳代の若い世代は、シニア層と比較し、地域との接点が少ないという結果となった。
- このことを踏まえると「地域との関わり」が若い世代の松本市での定住に寄与する可能性が考えられ、それを促す施策の検討が求められる。
- なお、10歳代～30歳代は環境に対する意識がやや低く、啓発が必要と言える。

年代別

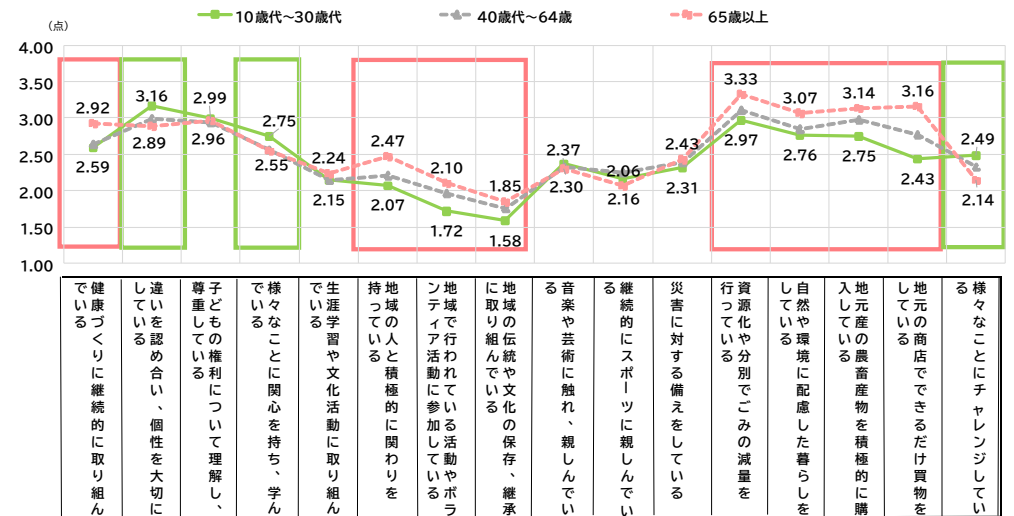
10歳代～30歳代は多様性について寛容である一方、地域、地元個店・産品との関わりが少ない。環境問題の意識も低い。



…10歳代～30歳代がシニア層よりも比較的高い得点が高い



…シニア層が10歳代～30歳代よりも比較的高い得点が高い



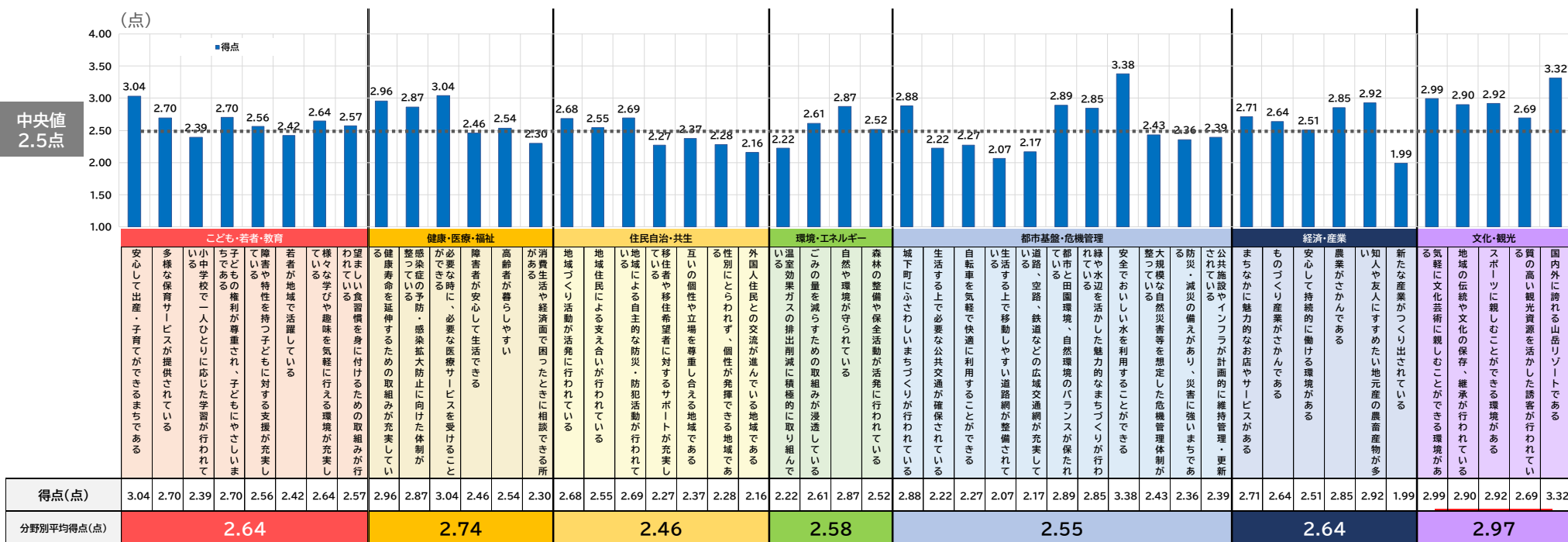
(3)第11次基本計画の7分野・47施策のアウトカム(成果)に対する現状評価

①7分野・47施策の平均得点の比較

7分野では「文化・観光」分野が高水準。「住民自治・共生」「都市基盤・危機管理」がやや低い。

- 7分野別にみると「文化・観光」の平均得点が2.97点で、他分野よりも高くなっており松本市の強みといえる。「住民自治・共生」「都市基盤・危機管理」分野で現状評価が低い項目があり、分野の平均得点が下がっている。
- 47施策中最も得点が高いのは「安全でおいしい水を利用することができる」で3.38点、次いで「国内外に誇れる山岳リゾートである」で3.32点であった。一方、得点が最も低いのは「新たな産業が作り出されている」で1.99点、その次が「生活する上で移動しやすい道路網が整備されている」で2.07点であった。

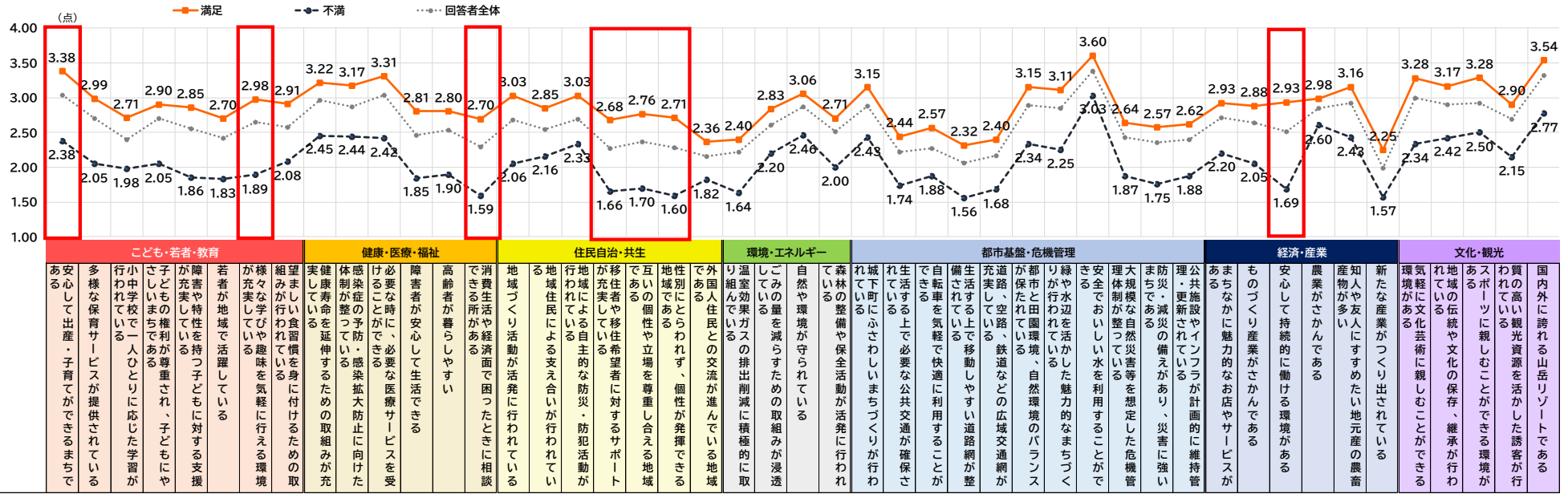
得点比較



7分野の中で最も高い

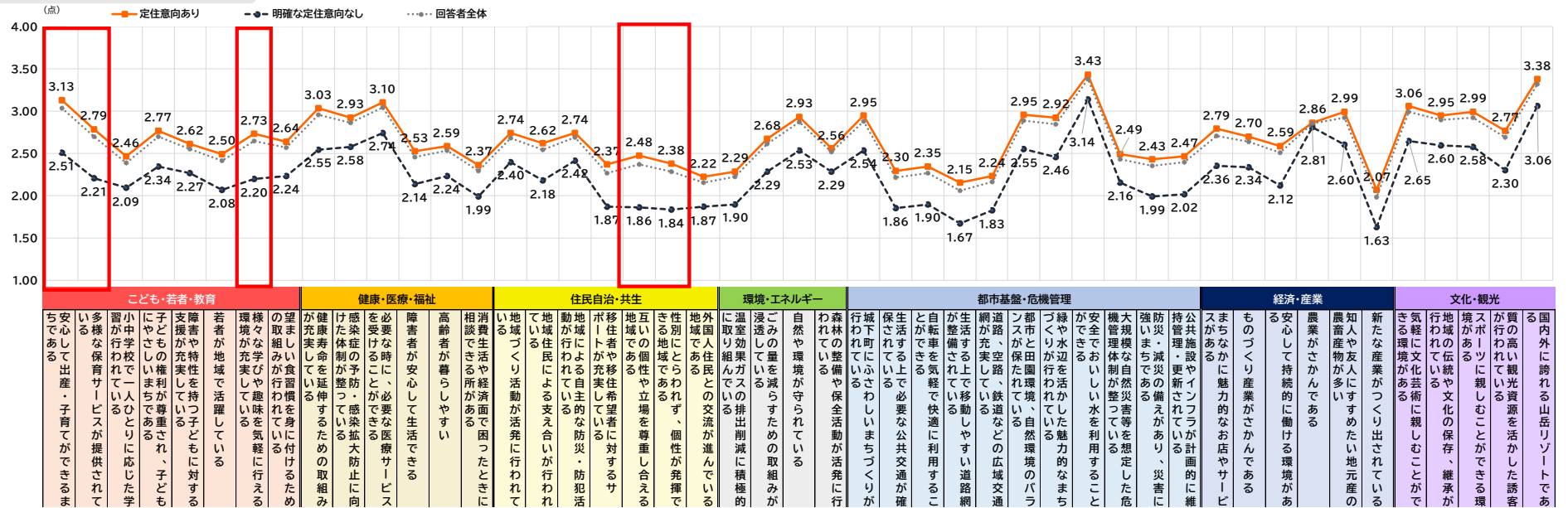
得点比較(生活満足度別)

満足度が低い層は、困った時の相談先、他者や多様性の尊重、労働環境等に対する評価が低い傾向にある。



得点比較(定住意向別)

非定住意向者は、子育て環境や多様性の尊重に対する評価が低い傾向にある。



施策の平均点に関する分析における特筆すべき課題等

■分野別の施策評価の状況

① 「住民自治・共生」

- 「住民自治・共生」分野のみ、各施策の平均点が2.46と中央値である2.50以下で、最も評価が低くなっている。この分野の中でも「移住者や移住希望者に対するサポートが充実している」(2.27)「互いの個性や立場を尊重し合える地域である」(2.37)「性別にとらわれず、個性が発揮できる地域である」(2.28)については特に低い傾向にあり、それが満足度や推奨度、定住意向にマイナスの影響を及ぼしている。
- 地域で生活する上で当然守られるべき人権などが守られていないと感じている層が一定数存在していると推測される。

② 「都市基盤・危機管理」

- 次に評価が低い分野は「都市基盤・危機管理」で分野別の平均点が2.55となっている。特に評価の低い施策は「生活する上で移動しやすい道路網が整備されている」(2.07)、「道路、空路、鉄道などの広域交通網が充実している」(2.17)、「生活する上で必要な公共交通が確保されている」(2.22)であり、移動・交通に関する都市基盤に対して市民が不満を持っていることが想像される。
- その一方で「城下町にふさわしいまちづくりが行われている」(2.88)、「都市と田園環境、自然環境のバランスが保たれている」(2.89)などの評価点が比較的高く、都市としての「つくり」には一定の評価が得られている。
- 人口減少が進む中、大規模な都市基盤（インフラ）への投資は難しい時代になる。評価の高い「都市のつくり」を壊すことなく、賢い都市の使い方（過度な自家用車利用の抑制、自転車や公共交通の活用）などを、より市民に働き掛けていくことが必要となる。

③ 「こども・若者・教育」

- 第11次基本計画で力を入れている分野である「こども・若者・教育」の平均点は2.64となっており、中央値2.50以上となっている。
- 「小中学校で一人ひとりに応じた学習が行われている」(2.39)、「若者が地域で活躍している」(2.42)の2つの施策が、中央値(2.50)より低くなっており、分野別の施策評価の平均点を押し下げている。
- 地域との関わりが強いほど定住意向が高くなる傾向を踏まえると、若者と地域との関わりを増やしていく取組みが望まれる。

■生活満足度/推奨度/定住意向と施策評価の関係

- 生活満足度、推奨度、定住意向（以下「満足度等」という。）が高い回答者は、そうでない回答者と比較するとすべての施策に対する評価が高くなっている。
- 満足度等が高い者は、各施策のアウトカム（成果）に対する評価が高い。これらは、施策の成果である「暮らしやすさ」などを日常的に実感することができることから、満足度が高くなっていると考えられる。
- 一方、満足度等が低い者は、日常生活において困ったときに相談できなと感じていたり（「消費生活や経済面で困ったときに相談できる」、「安心して持続的に働ける環境がある」など）、多様性や個人が尊重されていない、子どもの教育環境が整っていないと感じている傾向が強い。
- このことから満足度が低い者は、日常生活において何らかの我慢や不安を強いられており、かつ、その解消を助ける支援網に引っかかっていないことが想定される。
- このような状況を解消するため、困った時の相談先の周知や、現在、行われている暮らしに課題を抱える者等への支援策がより機能するような取組みが必要と言える。

(4)「人口の定常化」施策に対する現状評価

① 出産・育児支援に関する分析

出産や子育て支援施策など人口定常化に寄与する施策の評価について、今回の調査結果と全国調査（内閣府が行った「少子化社会に関する国際意識調査」）との比較分析を行った。

■「保育・教育」「仕事・雇用」の更なる改善が必要

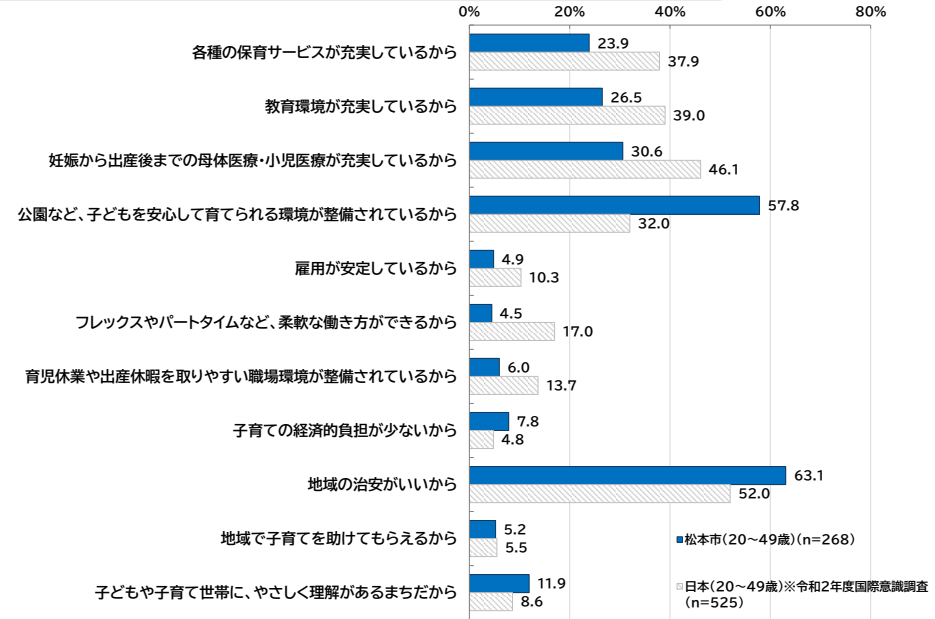
- 20～49歳に絞り、松本市は子どもを産み育てやすい地域かという問いに対する評価をみると「とてもそう思う」の回答割合は全国調査が4.4%であるのに対し、松本市は6.5%であり、全国よりやや高い結果となっている。
- 子どもを産み育てやすいと思う理由をみると「地域の治安がいい」「公園など、子どもを安心して育てられる環境が整備されている」という回答は松本市が10ポイント以上高い。
- しかし、「各種の保育サービスが充実している」「教育環境が充実している」という保育・教育環境や、「母体医療・小児医療が充実している」という医療環境、「フレックスやパートタイムなど、柔軟な働き方ができる」という仕事・雇用環境は、全国調査よりも10ポイント以上低くなっている。
- 以上のことから、松本市は治安や公園といった出産や子育てを行う上で必要な社会基盤は全国に比べ整っているものの、サービスや制度面においては、情報発信も含めて、改善の余地がある。先進事例などを参考にしながらこれらの施策を充実させていく必要がある。

② 移住促進に関する分析

■「結婚」や就職・転勤など「仕事」関係が主たる転入のきっかけ

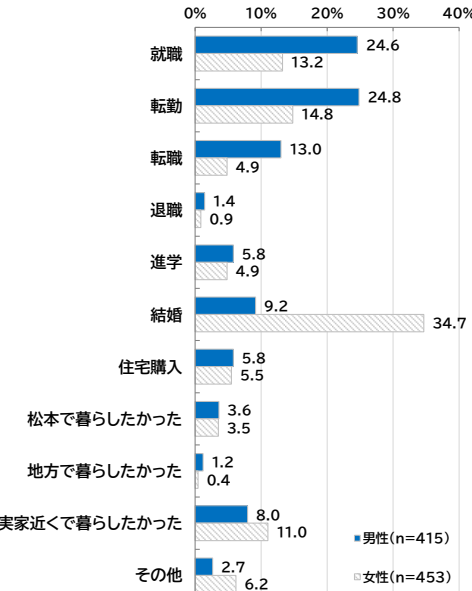
- 転入のきっかけは「結婚」や就職・転勤など「仕事」といった、ライフステージの変化に伴うものが多かった。性別でみると、男性では就職・転勤など仕事関係が女性よりも多く、女性は「結婚」が男性に比べて特に多くなっている。
- 転入時に感じた松本市の印象や魅力は、空気や水などの自然環境の良さが上位となっており、子育てのしやすさ、教育環境のよさ、仕事のしやすさなどを選択する者は少ない。これらの施策の成果が移住の後押しになるほど、外部に伝わっていない可能性があることから、各種取組みを強化し、松本市の強み・魅力を発信していくことも重要である。

子どもを産み育てやすいと思う理由 20～49歳における松本市と全国調査との比較



転入時の主なきっかけ

松本市へ転入した経験があると答えた回答者で集計



■参考：転入時に感じた魅力

